

株主各位

第13期定時株主総会招集ご通知に際しての  
電子提供措置事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2022年7月1日から2023年6月30日まで)

株式会社THEグローバル社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社グローバル住販

株式会社グローバル・エルシード

株式会社グローバル・キャスト

株式会社グローバル・ハート

株式会社グローバル・ホテルパートナーズ

株式会社グローバル・メディカルラボ

株式会社グローバル投資顧問

細沼興業株式会社

Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited

Global Office Company Limited

#### (2) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

###### ロ 棚卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

仕掛販売用不動産及び販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### ロ 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### ④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点

(収益を認識する通常の時点) は以下のとおりであります。

イ 分譲マンション事業

分譲マンション事業は、マンションの企画・開発・分譲を行っており、顧客との不動産販売契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡され、顧客が当該不動産の支配を獲得した時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は、不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡と同時期に売買代金の支払いを受けております。

ロ 収益物件事業

収益物件事業は、賃貸マンション、オフィスなどの収益物件その他の企画・開発・販売を行っております。

収益物件事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記分譲マンション事業と同様であります。

ハ 販売代理事業

販売代理事業は、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行っており、販売代理契約または媒介契約に定められた不動産等の売買の代理・媒介業務を履行する義務を負っております。当該履行業務は不動産の売主から買主に当該不動産等の引渡が完了した時点で充足されるものであり、当該時点において収益を計上しております。

取引価格は、販売代理契約又は媒介契約により決定され、当該契約では通常、物件引渡日に代理または仲介手数料を受領することとしております。

ニ 建物管理事業

建物管理事業は、分譲マンション管理業務を行っており、設備管理・清掃・保全業務、管理組合の決算・運営補助業務等を総合的に行っております。

建物管理業務における顧客との履行業務は、実施計画に基づいて会社が管理業務を実施することにより、契約期間において一定水準に管理された状態を提供することであり、

その為、契約に基づき履行業務が充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

ホ ホテル事業

ホテル事業は、ホテルの企画・開発・販売・運営を行っております。ホテルの企画・開発・販売業務における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記分譲マンション事業と同様であります。

ホテル運営業務においては、客室、レストラン及びそれらに付帯するサービスの提供を行っていますが、受渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用      グループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計上の見積りに関する事項

(投融資の評価)

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(貸借対照表)

出資金 (投資その他の資産 [その他] )	2,840千円
投資有価証券	304,557千円
長期貸付金	326,048千円
貸倒引当金	326,048千円

(損益計算書)

貸倒引当金戻入額	55,314千円
----------	----------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の投資等、市場価格のない投資は、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。また、貸付金等の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を控除する必要があります。

一部の投融資先は、当期中に債権譲渡を実施し、貸倒引当金戻入額が発生しております。その他の投融資先については、当連結会計年度中に大きな財政状態の変化はなく、追加の貸倒引当金繰入は発生しておりません。

しかしながら、今後の投融資先の財政状態の変化により、追加の損失処理が必要となる可能性があります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

販売用不動産	－千円
仕掛販売用不動産	20,172,798千円
計	20,172,798千円

##### ② 担保に係る債務

短期借入金	7,936,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,735,540千円
長期借入金	2,399,000千円
計	18,070,540千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

184,202千円

### 4. 連結損益計算書に関する注記

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損58,827千円が売上原価に含まれております。

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	28,306,000株	－株	－株	28,306,000株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	76株	－株	－株	76株

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	184,274千円
1年超	705,473千円
合計	889,748千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、主にマンションや戸建、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのための、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や資産流動化法に基づく特定目的会社に対する優先出資等であり、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業及び関係会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主にマンションや戸建、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのために調達するものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### 3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### ⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	1,557	1,557	—
② 長期貸付金 貸倒引当金※	326,048 △326,048	326,048 △326,048	— —
	1,557	1,557	—
資産計	1,557	1,557	—
① 社債	1,740,000	1,740,071	71
② 長期借入金	3,164,319	3,164,331	12
負債計	4,904,319	4,904,402	83

※長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内返済予定の社債」、「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額3,000千円）及び出資金等（連結貸借対照表計上額300,000千円）は、「①投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。出資金等は、特定目的会社に対する優先出資証券であります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## ①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
[資産の部] 投資有価証券 その他有価証券 株式	1,557	－	－	1,557

## ②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
[資産の部] 長期貸付金 (純額)	－	－	－	－
[負債の部] 社債	－	1,740,071	－	1,740,071
長期借入金	－	3,164,331	－	3,164,331

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## ・投資有価証券

株式は市場価格によっており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

## ・長期貸付金

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、帳簿価額によっており、レベル3の時価に分類しております。

## ・社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## ・長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



## 8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項（2）会計方針に関する事項④重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	186円96銭
(2) 1株当たり当期純利益	61円72銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法  
ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
  - ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。
  - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準  
当社の収益は、グループ会社からの経営指導料等です。経営指導料等においては、グループ会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計上の見積りに関する事項

(投融資の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(貸借対照表)

関係会社株式	1,649,732千円
短期貸付金	470,000千円
長期貸付金	1,600,000千円
貸倒引当金	1,326,346千円

(損益計算書)

貸倒引当金繰入額	219,991千円
----------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の関係会社に対する投資等、市場価格のない投資は、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。また、貸付金等の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を控除する必要があります。

ホテル事業に関連する投融資先をはじめ、一部の投融資先は財政状態及び経営成績が大きく悪化しており、実質価額の回復可能性や債権の回収可能性を検討のうえ、当事業年度末において必要な損失処理を実施しております。

しかしながら、今後の投融資先の財政状態の変化により、追加の損失処理が必要となる可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 143,165千円
- (2) 保証債務
- 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- 株式会社グローバル・エルシード 10,277,000千円
- 株式会社グローバル・キャスト 1,383,744千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- 短期金銭債権 1,226,798千円
- 長期金銭債権 1,600,000千円
- 短期金銭債務 2,918,326千円

### 4. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高 1,203,673千円
- 営業取引以外の取引高 127,584千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	76株	－株	－株	76株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	554千円
未払賞与	3,583千円
未払事業税	3,591千円
創立費	4,476千円
貸倒引当金	465,185千円
関係会社株式評価損	328,545千円
繰越欠損金	888,597千円
その他	3,327千円
繰延税金資産小計	1,697,861千円
評価性引当額	△1,697,861千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	－千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

## (2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社グローバル住販	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の 受取	150,869	売掛金	24,816
				グループ通算 課税の適用	46,392	未収入金	86,098
						未払金	184
				資金の借入	160,000	短期借入金	670,000
				資金の返済	1,325,000	-	-
利息の支払	30,785	-	-				
子会社	株式会社グローバル・エルシード	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の 受取	872,105	売掛金	349,536
				グループ通算 課税の適用	77,803	未収入金	162,301
						未払金	84,428
				資金の貸付	2,210,000	-	-
				貸金の回収	4,210,000	-	-
				利息の受取	51,781	-	-
				資金の借入	2,340,000	短期借入金	1,740,000
				資金の返済	600,000	-	-
利息の支払	3,938	-	-				
銀行借入に 対する債務保証	10,277,000	-	-				

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社グローバル・キャスト	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の受取	154,078	売掛金	57,156
				グループ通算課税の適用	41,802	未収入金	105,775
				資金の貸付	470,000	短期貸付金	470,000
				資金の返済	200,000	-	-
				利息の受取	2,390	-	-
				利息の支払	1,355	-	-
				銀行借入に対する債務保証	1,383,744	-	-
子会社	株式会社グローバル・メディカルラボ	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	グループ通算課税の適用	8,446	未払金	9,969
				資金の貸付	-	長期貸付金	240,000
				利息の受取	4,395	-	-
子会社	株式会社グローバル・ハート	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の受取	26,620	売掛金	10,032
				グループ通算課税の適用	7,336	未収入金	15,551
				資金の借入	50,000	短期借入金	300,000
				資金の返済	50,000		
				利息の支払	5,706	-	-

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社グローバル・ホテルパートナーズ	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	400,000	長期貸付金	1,360,000
				資金の回収	200,000	-	-
				利息の受取	25,569	-	-
				グループ通算 課税の適用	67,484	未払金	104,992
子会社	細沼興業株式会社	(所有) 間接 100.0	なし	グループ通算 課税の適用	15,150	未収入金	51,277
						未払金	75
子会社	株式会社グローバル投資顧問	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
				利息の支払	661	-	-
				グループ通算 課税の適用	24,690	未収入金	282
未払金	49,727						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 経営管理料等については、一定の合理的な基準に基づき決定しております。
- ② 資金の貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャストの銀行借入に対して、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。
- ④ 株式会社グローバル・メディカルラボへの長期貸付金に対し239,966千円、株式会社グローバル・ホテルパートナーズへの長期貸付金に対し1,086,380千円の貸倒引当金を計上しております。



### (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	株式会社SBI証券	なし	なし	ファイナンシャルアドバイザー手数料の支払	312,800	業務委託料	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

## 8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |       |
|----------------|-------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 5円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円19銭 |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社との吸収合併)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社完全子会社である株式会社グローバル・エルシード（以下「エルシード」といいます。）及び株式会社グローバル・キャスト（以下「キャスト」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、本合併に係る吸収合併契約を締結いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 合併の目的

当社グループのさらなる成長拡大、ひいては当社グループの企業価値及び株主価値向上のためには、純粋持株会社である当社と事業会社であるエルシード及びキャストを合併することで、事業運営上の効率的な運営を実現することが必要であると考え、本合併を実施することといたしました。

#### (2) 被合併企業の名称

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| ①被合併企業の名称 | 株式会社グローバル・エルシード  |
| 事業の内容     | 分譲マンション事業、収益物件事業 |

資本金	100,000千円
純資産	3,756,162千円
総資産	29,105,945千円
売上高	38,193,680千円
当期純利益	1,296,922千円

②被合併企業の名称 株式会社グローバル・キャスト  
事業の内容 収益物件事業

資本金	350,000千円
純資産	338,876千円
総資産	3,153,249千円
売上高	2,824,312千円
当期純利益	137,559千円

(3) 合併の日程

合併契約承認取締役会	2023年8月10日
合併契約締結	2023年8月10日
合併効力発生日	2023年10月1日(予定)

※なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に、エルシード及びキャストにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に、それぞれ該当するため、当社、エルシード及びキャストのいずれにおいても合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

(4) 合併方式

当社を存続会社とし、エルシード及びキャストを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 合併に係る割り当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金その他一切の対価の支払いはありません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	株式会社THEグローバル社
資本金	1,924,376千円
事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。